

『コーポレート・ガバナンスの新展開』

(海老澤栄一・後藤 伸・照屋行雄・湯川恵子・大田博樹 共著)

三 村 眞 人

標題の著書が、2006年3月に発行された。同書は、神奈川大学経営学部専任教員および国際経営研究所客員研究員の5名の執筆陣からなる共著である。本書は、現代日本企業におけるコーポレート・ガバナンスの新しい展開方向に関する研究書となっている。全部で155頁と必ずしも多くないが、執筆者の専門とする領域を中心にどの章も意欲的に取り組まれている。

本書は、いま、なぜ日本企業にコーポレート・ガバナンスの強化が求められるのか、また、コーポレート・ガバナンスはどのようなメカニズムで企業の経営革新や再生をもたらすのか、ということについて究明することを主たる目的としている。

コーポレート・ガバナンス (Corporate Governance : CG、企業統治) についての問題意識は、必ずしも最近になって形成されたものではないことは周知の事実に属する。コーポレート・ガバナンスに関する考えは、企業における所有と経営の分離が実現し、専門経営者が出現したことを契機としている。そして、我が国では、特に1990年代に入ってバブル経済が崩壊し、企業の不正や不祥事が多発したことでコーポレート・ガバナンスの強化が求められるようになった。

今日では、企業経営の効率性と健全性を確保し、また、企業の経営革新や再生を達成するためのコア概念として、コーポレート・ガバナンスの役割とその効果に注目が集まっている。本書での考察は、従来のコーポレート・ガバナンスの概念的枠組みを大胆に超え、最新の研究成果を踏まえた新しい展開を提示した独自の内容となっている。

* * *

本書の構成および執筆者は、次のとおりである。

第一部 コーポレート・ガバナンスの基礎的考察

第1章 コーポレート・ガバナンスの基本概念 (海老澤栄一)

第1節 コーポレート・ガバナンスの現状

第2節 コーポレート・ガバナンスの基礎理論

第3節 利害関係者間のコンフリクトとその超越

第2章 コーポレート・ガバナンスの歴史的考察（後藤 伸）

第1節 コーポレート・ガバナンスの歴史的起源

第2節 アメリカのM&A運動の歴史

第3節 アメリカ企業の統治構造をめぐる論点

第4節 アメリカのM&Aからの教訓

第3章 企業会計の真実性とコーポレート・ガバナンス（照屋行雄）

第1節 企業会計の社会的統制機能

第2節 企業会計の真実性とその構造

第3節 コーポレート・ガバナンスと会計基準

第4節 継続性の原則の機能と適用

第二部 コーポレート・ガバナンスの個別的展開

第4章 コーポレート・ガバナンスと会計倫理教育（照屋行雄）

第1節 企業会計の機能と論理

第2節 会計原則の理論的構造

第3節 会計倫理の領域とその特性

第4節 会計モース概念と会計倫理教育

第5章 ITガバナンスの展開とコーポレート・ガバナンス（海老澤栄一）

第1節 ITガバナンスが話題になる背景

第2節 コーポレート・ガバナンスと連動するITガバナンス動向

第3節 ITガバナンスの向かうべき方向

第4節 組織文化とITガバナンスとの関係

第6章 経営価値の創造とコーポレート・ガバナンス（湯川恵子）

第1節 企業の持続可能性を左右するコーポレート・ガバナンス

第2節 ゆらぎはじめた企業経営への信頼

第3節 コーポレート・ガバナンスを支える価値の分析

第4節 全員リーダー型組織によるコーポレート・ガバナンス

第7章 コーポレート・ガバナンスとCSR（大田博樹）

第1節 CSRの意義と範囲

第2節 環境経営の現状と環境会計

第3節 CSR情報の特性とその利用

第4節 CSRの確立とコーポレート・ガバナンス

事項索引

* * *

本書の内容は、全体で2部7章から構成されている。まず、第一部は「コーポレート・ガバナンスの基礎的考察」として3章から構成されている。コーポレート・ガバナンスの基本概念について論述するとともに、ここでのコーポレート・ガバナンス概念の特質を明らかにするために歴史的考察と会計学的考察がなされている。

次に、第二部は「コーポレート・ガバナンスの個別的展開」として4章から構成されている。コーポレート・ガバナンスのあり方について、会計倫理とその教育、ITガバナンスとその展開、経営価値と組織形態、およびCSR（企業の社会的責任）経営と情報開示の4つの論点から考察を加え、コーポレート・ガバナンスの新しい展開が示されている。

共著者は、神奈川大学経営学部の専任教員並びに国際経営研究所の客員研究員として、国際経営の研究・教育に従事しているスタッフである。本書執筆に当たっては、コーポレート・ガバナンスに関する共同研究の成果を踏まえながらも、各人の専門とする研究分野からそれぞれの問題意識と分析視点に基づいてとりまとめられたものとなっている。

本書は、学校法人神奈川大学の共同研究奨励金の交付を受け、2004年度～2005年度の研究プロジェクトとして実施された共同研究の成果を基礎としている。当該共同研究では、本書掲載の各章の主題以外に、次のようなテーマに関する調査・研究が行われている。

- ① 会社法とCG、CGとディスクロージャー
- ② CGと会計監査、リスク管理とCG
- ③ パブリックセクターとCG
- ④ 国連グローバル・コンパクトとCG
- ⑤ 港湾流通改革とCG

今回、時間的制約などにより本書に掲載することができなかったこれらの研究成果は、近い将来に機会を得て社会に公表されることを期待したい。